

一般質問

氏名	質問の要旨
中村 武彦	1 今後の植木市政の方針について
箴島かおる	1 高齢化対策としてのまちづくりのあり方
神野 恒彦	1 キャリア教育と「ものづくりと人づくり」について 2 NIE（教育に新聞を）について 3 地産地消における農業政策について 4 産業振興について
古賀 勝久	1 市政運営方針と心構えについて 2 財政健全化の基本方針について 3 産業、環境、教育、文化芸術エンジンの出力アップについて
川野栄美子	1 九州新幹線筑後船小屋駅をつなぐ交通戦略



今後の植木市政の方針について
中村 武彦 議員

問 本市の産業振興奨励の基本的姿勢や具体的施策の方向性について、伺いたい。

答 本市の基幹産業である家具関連産業、インテリア産業については、国内需要の低迷や安価な輸入家具の流入など、多様な要因により大変厳しい状況が続いている。このような中、ここ2、3年は大川イメーリアアップ事業としてメディアを積極的に活用したPR戦略に取り組んでおり、2年続けて木工まつりの来場者は増加し、売上も大きく伸びている。

平成21年度からは、家具業界、大学などと産学官民の連携による自立支援福祉家具、バリアフリー配慮家具への取り組みを行っている。この取り組みは、具体的に高齢者施設や病院向けのものづくりを行うことで、販売展開につなげていこうとするものであり、高齢化時代を見据え、家具業界の新たな可能性を秘めていると考えている。

インテリア産業の振興は、本市の重要課題の一つであり、今後とも国、県や業界各団体など関連機関と連携協力のもと、これまで取り組んできた施策とともに新たな振興策を生み出しながら、基幹産業の再生に取り組みしていきたい。



高齢化対策としてのまちづくりのあり方
箴島かおる 議員

問 駐車場を完備した郊外型の大型店舗が増え、地域の小規模小売店舗が衰退する中、住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりに困難を感じる人たちが、いわゆる買い物弱者の問題は、マイカーを利用できない高齢者を中心とした市民の生存権をも脅かす重大な問題だと考えるが、その対策について、伺いたい。

答 本市でも今後高齢化が進み、自家用車の運転をしない高齢者が増える事態が想定されるが、生活必需品の購入、金融機関への用事、通院など日常生活に不便のない、高齢者にとつて住みやすいまちづくりを目指すのは当然であり、行政にしかできないことを実施していきたい。

そのための方法の一つとして、平成23年度から、市内を巡回する無料の生活支援バスの運行を計画しており、これにより、高齢者や障がい者に、買い物、銀行、通院など複数の目的を一度に達成していただくと同時に、商店街の振興にもつなげていきたい。

高齢者や障がい者にやさしいまちづくりのための事務事業について今後もさらに進めていく必要がある、きちんと対応していきたい。